

経済財政政策部局の動き

令和6（2024）年度内閣府
年央試算について

内閣府政策統括官（経済財政運営担当）付
参事官（経済見通し担当）付
政策企画専門職
湯本 哲竹

はじめに

令和6年7月19日、「令和6（2024）年度内閣府年央試算」（以下「令和6年度年央試算」という。）が第10回経済財政諮問会議に提出の上、公表された。公表に当たって、本稿では内閣府年央試算の位置付けを紹介した上で、令和6年度年央試算のポイントについて解説する。

内閣府年央試算とは

政策統括官（経済財政運営担当）の経済見通し担当では、夏と冬の年二回、経済見通しを策定・公表している。夏の経済見通しは内閣府による試算値として示され、内閣府年央試算（以下「年央試算」という。）と呼ばれる。年央試算は、直近の経済状況等を踏まえて、内閣府において当年度及び翌年度の経済の姿を試算し、経済財政諮問会議に提出されるものである。年央試算は経済財政諮問会議における翌年度予算の概算要求基準の議論等に資することを目的としている。また、今回の年央試算では、初めて2025年度の経済の姿を参考試算として示している。

一方、冬の経済見通しは、経済見通しと経済財政運営の基本的態度（以下「政府経済見通し」と呼ばれ、翌年度の経済財政運営に当たって、政府がどのような基本的な態度をとるか、その基本的態度に基づいて経済財政運営を行うことによって経済はどのような姿になるのか、という点について政府の公式見解を明らかにする。政府経済見通しで示す経済指標は、予算編成作業の前提等に用いられており、通常、年末の政府予算案の閣議決定前に閣議了解され、その後予算案の国会提出と同時に閣議決定される。次回の冬の政府経済見通しでは、改めて2024年度、2025年度の経済の姿が示される予定である。

2024年、2025年は内需主導の経済へ

令和6年度年央試算では、実質GDPについて、2024年度は0.9%程度、2025年度は1.2%程度の伸びを見込んでいる。

2023年度の実質GDPは前年度比1.0%の伸びであったが、その寄与度について内訳をみると、内需寄与度が▲0.5%pt、外需寄与度が1.4%ptと、インバウンド等でけん引された外需が経済全体を押し上げた格好になっている。24年度については、23年度よりも実質GDPの伸び率は下がるものの、内訳をみると、内需寄与度が0.9%pt、外需寄与度が▲0.0%ptと、23年度の伸びは外需がけん引したのに対して、24年度は内需が経済をけん引する姿となっている。24年の春闘で示されたような高水準の賃上げや定額減税等各種政策効果に支えられて消費が回復するとともに、堅調な企業収益や企業の高い設備投資意欲に支えられて設備投資が増加することで、民需が主導する形で成長が継続していくと見込んでいる。

なお、前回の政府経済見通しでは、24年度の成長率を1.3%程度と見込んでいた。下方改定の理由としては、一部自動車メーカーの不正問題に伴う生産停止等の影響で23年度の民間消費の実績が政府経済見通しと比較して下振れ、その分の経済の発射台が下がったことが大きいと考えられ、24年度以降の経済の姿には大きな変化はない。外需主導の成長から、民需主導の成長になるということで、成長の内容が良くなっていくような姿である。

消費者物価の動き

消費者物価（総合）について、2024年度は2.8%程度、2025年度2.2%程度の伸びを見込んでいる。

24年度は、円安を背景とした輸入物価上昇の食料品等への価格転嫁の影響があるものの、燃料油の激変緩和措置の延長や電気・ガスの一時的措置により2.8%程度と見込む。25年度は、激変緩和措置の反動、成長に伴う需給の引き締めや賃金上昇を背景としてサービス価格の安定的な上昇を見込むが、前年度の輸入物価上昇の影響に伴う価格転嫁の影響は一巡するため、2.2%程度になると見込む。

試算に際し、前回の政府経済見通しからの大きな政策変更の影響も織り込む必要があり、その効果を試算した。具体的には、燃料油の激変緩和措置の延長

(2024年12月末まで) 及び電気・ガスの一時的措置(2024年8月～10月)であり、消費者物価に対する効果は24年度を通じて▲0.5%程度、25年度を通じて+0.5%程度の影響があると試算している。

実質民間消費の動き

実質民間消費について、2024年度は0.5%程度、2025年度は1.0%程度の伸びを見込んでいる。

24年度は、2024年1-3月期に一部自動車の生産・出荷停止事案等の影響でマイナスとなったが、その後は賃上げや定額減税等の政策の効果もあって消費は増加していき0.5%程度の伸びを見込む。25年度も所得環境の改善や物価上昇の落ち着きを背景に1.0%程度の成長を見込む。なお、定額減税等の効果だが、減税分の約4兆円のうち半分程度が試算期間中に消費に回ると見込んでいる。

設備投資の動き

実質民間設備投資について、2024年度は3.3%程度、2025年度は3.4%程度の伸びを見込んでいる。

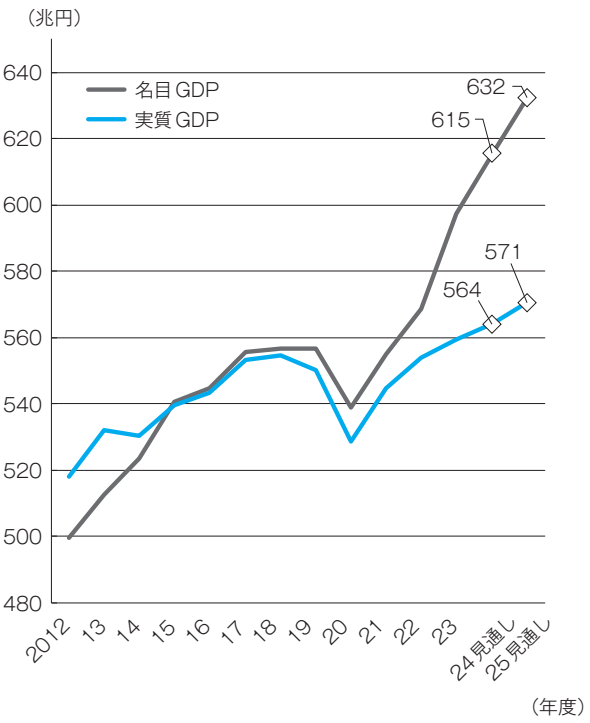
24年度、25年度ともに、過去最高水準で推移する好調な企業収益や2桁の増加を示す日銀短観(6月調査)における設備投資計画にみられる、DX・GX投資や省人化・省力化投資をはじめとした、企業の高い設備投資意欲を背景に、設備投資は堅調に増加していくと見込んでいる。

おわりに

令和6年度年央試算においては、2024年度、2025年度ともに民需主導の成長を見込んでおり、基本的な経済の姿は令和6年度政府経済見通しから変わりはない。今回の年央試算では、2023年度のような、外需がけん引していた経済から、賃金の上昇に伴う消費の伸びや高い設備投資意欲による設備投資の増加に支えられた民需主導の経済へ転換していく姿を見込んでいる。

こうした民需主導の成長を描いた見通しを実現するためにも、2024年問題に伴う人手不足の深刻化、物価の上昇、海外景気の下振れ等のリスクに十分注意しつつ経済財政運営を行っていくことが重要である。

図表 1 GDP水準の推移



図表 2 年央試算の結果

	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)		令和7年度 (2025年度)
	実績	政府経済見通し	年央試算	年央試算
実質 GDP	1.0	1.3	0.9	1.2
民間消費	▲0.6	1.2	0.5	1.0
民間企業設備	0.4	3.3	3.3	3.4
内需寄与度	▲0.5	1.4	0.9	1.1
外需寄与度	1.4	▲0.1	▲0.0	0.1
名目 GDP	5.0 597兆円	3.0	3.0 615兆円	2.8 632兆円
GDPデフレーター	4.0	1.7	2.2	1.6
消費者物価(総合) (※)	3.0	2.5	2.8	2.2
完全失業率	2.6	2.5	2.5	2.4

※本稿で紹介している数字は2024年7月19日時点のものである点に留意。

湯本 哲竹 (ゆもと てつたけ)